企画調査課

業務資料 No. 277

[redacted]

関係諸国法令集（原文対照）31

アルゼンチン編その3
（外国資本定着法）

昭和49年3月

701
38
EM
LIBRARY

海外移住事業団

国際協力事業団	
受入月日 '84.8.20	701
	38
登録No. 13028	EM

ま　え　が　き

移住事業が，現地法令の制約下にある限り，われわれ担当者はそれに通暁しておく必要がある。

このような趣旨で，当事業団では「関係諸国法令集」の逐ん訳をすすめ，昭和41年以来，ブラジル関係11編，パラグアイ関係8編，ボリビア関係4編，アルゼンチン，ドミニカ，カナダ関係各2編，アメリカ関係1編，計30冊を刊行した。

本編は，アルゼンチン編その3として，アルゼンチン国の外国資本定着法を収録した。

昭和49年3月

海外移住事業団開発部

JICA LIBRARY
1053611[8]

目　　次

（原文）

第Ⅰ章　範囲 …… 1（15）

第Ⅱ章　定義 …… 2（16）

第Ⅲ章　定着 …… 3（17）

　条件 …… 3（17）

　禁止 …… 4（19）

　優先権 …… 6（22）

　資本の本国送金 …… 6（23）

　利潤の振替 …… 7（23）

　利潤の再投資 …… 7（24）

　国内に決定的に定着された利潤 …… 8（25）

　制限 …… 8（25）

　旧投資 …… 9（26）

第Ⅳ章　外国クレジット，当事者の契約および協約 …… 10（28）

　本支店間のクレジットおよびその他の出資 …… 11（29）

　旧クレジット …… 12（30）

　契約または協約 …… 12（30）

第Ⅴ章　最終規定 …… 12（31）

外国資本定着法（1973.11.7）

第I章　範　　則

第1条　本法は，次の一切の事項を規制する。

a）次の外国資本の直接定着。

1. 中央政府が定める部門へ投資される外貨。
2. 執行当局の承認する新しい資本財と，必要な割合でのその部品。本件資財の性質に従って定められる期間中，名目のいかんにかかわらず，その譲渡は，定着契約で禁止される。
3. 資本化される外国為替による外国借款。ただし，これらの借款が当てられる使途が，執行当局の判断により，本法の条件にによる，その定着の許可および同様の要件をみたす国際による外国借款を正当と認められるときに限る。
4. 外国に送金される状態にある外国投資から生じた利潤。
5. 国の外債証券。ただし，国際収支の条件，および特定場合の分析を考慮して，あらかじめアルゼンチン共和国中央銀行の報告を徴して，執行当局がこれを承認するとき。

b）外国に居住する債権者に対して，債務者たる国内に居住する自然人，または公私法人に資本の償還，または利息の支払いの名目で外国に有価証券を移転する権利，義務が発生し得るクレジット。

c）国内に居住する自然人または公私法人と，外国に居住する債権者との間に結ばれる，外国に有価証券を移転する権利・義務が発生し，または発生し得るあらゆる種類の契約もしくは協約。

ただし，工業技術の使用，運送および保険の契約は，除外される。

第II章　定　　義

第2条　本法に記載された統整の適用上，現地企業は，次のように分類される。

a）外国資本の企業。その内国資本が，決定権をもった資本の51％以下である企業を，外資企業と解する。

b）内外資本合弁の企業。個人または国の内国資本が，企業の資本の51％から80％を占め，法律上の決定権を有し，かつ企業の技術，経営，資金および商業上の有効的支配が，内国人投資家の手中にあることが証明される企業を，内外資本合弁企業と解する。

c）内国資本の企業。内国人投資家が企業の資本の80％以上を出資し，法律上の決定権を有する企業を内国資本の企業と解する。

これについては，企業の技術，経営，資金，および商業上の有効的支配が，内国人投資家の手中にあることが証明されること。

第3条　次の者の定義

a）外国人投資家。第2条に定義された種類の企業に定着しようとするか，すでに定着した出資金名義人で，国外に居住するあらゆる自然人，または法人。

b）内国人投資家。国内に居住するすべての自然人，または国内法に基いて設立されたすべての法人で，その資本金が，外国の自然人，法人，国，州，自治体，その下部機関，および程度のいかんにかかわらない地方分権機関に直接，間接に代表されず，国内に居住している自然人の手中にあるとき。

c）住所。民法第89条により定義されたものである。

第皿章　定　　着

条　件

第4条　第1条(a)項の定めに従って，国内に外国資本の定着を希望する外国人投資家は，あらかじめ執行当局に許可を申請せねばならない。

同当局は，当該評価と交渉を実施する。定着は，同当局と，外国人投資家との間の定着契約を通じて手続きせられ，同契約は，第2条(b)項に記載された型の企業設立であるときは，中央政府の，同条(a)項に規定された型の企業の設立であるときは，国会の承認に附せられるべきものとする。

第5条　定着契約は，本質的に次の要件をみたさねばならない。

a) 定着は，中央政府が優先的と定めた事業，および地域で行われること。

b) 国の人的天然資源の最良の使用に貢献すること。

c) 国民の生活条件を改善するに至ること。

d) 環境の汚染を防止し，または制限するために必要な予防手段を採用すること。

e) 生産される資材，またはサービスは，輸入の代替を可能ならしめるか，明示の契約を通じて輸出を目的とし，定着の外国為替の収支勘定については，国内に純利益を残さねばならないこと。その計算には，指定支出，または元本，利潤，償還，利息，特許料，輸入（消費による間接輸入を含む）の本国送金，およびその他の支出が算入される。

f) 当該地方に適用される工業技術の地方的調査・研究の開発，および国内の工業技術の開拓を目指して，国の経済・社会的目的のため必要な工業技術を導入すること。

g) 各場合に，執行当局の指示する割合でアルゼンチン国籍の管理，科学，技術，および営業の職員を採用すること。

h）内国資本企業の市場からの現在，または将来の追放を意味しないこと。

i）本法によって定められる制限以上に，国内貯金の吸収を要せず，かつ，その目的とする事業の展開を果すため，適当な財政機構を保証すること。

禁　止

第6条：次の新規の定着は，許可されないものとする。

a）輸出の可能性が制限されているもの，または，定着を承認すべき当局の判断によって受理し難いとする一切の種類の制限的協定，または協約に輸出の条件を付けているとき。

b）アルゼンチン裁判所の管轄権および権限上から，争議，または紛争を起す可能性のあるもの，または外国人投資家の行為と権利について，国際法人または外国政府の代位を許すもの。

c）次の部門に当てられるもの。

1. 国の防衛と安全に関連する活動。

2. 公共事業。公共事業とは衛生，エネルギー，ガス，運送，電気通信サービス，および郵便サービスの供与と解する。

3. 保険・商業銀行。ただし，相互主義制度が存在し，国の利益に合致する外国銀行の支店，投資銀行，および融資活動を除くものとする。

4. 広告，ラジオ放送局，テレビ局，新聞，雑誌，出版，およびその他のマスコミの手段。

5. あらゆる種類の生産物の国内商業サービス。ただし，自己加工にかかわるサービスを除く。

6. 民間企業との下請契約に対して定められる規準とは別に，法律によって政府の企業，または内国資本の企業に保留されている活動。

7. 農・牧・林業活動。ただし，執行当局の判断によって国家経済のため特に関心のある新規工業技術を導入する活動を除く。

8. 漁業。ただし国際的に閉鎖されている市場へ，その生産物を売込む可能性あるものは除く。

上記の新規部門の一切の編入は，法律によって行われねばならない。

第2条c項に包含されているものは，新規の定着とみなされない。

d）国内に存在し，および内国資本の企業に属する，株式，分担金，あらゆる型の会社資本の参加の取得を目的とするとき。ただし，有形資産，または商業資金の取得が，内国企業の破産により，および特別法に基いて，本条(a)，(b)，(c)項の禁止を順守して，内国人投資家に同様の取得参加の可能性を保証する条件において，精算訴訟が行われる場合を除く。

第7条　第6条c項に列挙されていない活動に対しては，第2条(a)項および(b)項に示された型の企業に対する定着の提案であるときは，執行当局は，投資家が次の義務を負う申請に優先権を与える。

a）企業を10年以内に，内国企業に転換する計画。ただし当初の5年間に少くとも20％が払込まれ，残は年間16％を下らない割合で払込まれること。

b）定着契約で決定さるべき量，および期間に，その生産物の漸進的輸出を保証すること。

第8条　外資定着が，資源の濫費を予想させる活動に対して許可されたときは，許可は，租税法によって，一般的に規定されたところ以外に，濫費による償却は許可されないことを明白に規定する。

第9条　外国資本の定着は，すべての場合に，株式，分担金，または名義資本の参加によって代表せられ，執行当局の事前の許可の外に，会社帳簿への記録の要件なしに譲渡し得ないものとする。外国資本の

参加に対しては複数投票制を制定することができないものとする。

優　先　権

第10条　執行当局は，第5条に規定された要件を果す外，次の状態のいずれかを目的とする定着に優先権を与える。

a）失業中の国内労働力を雇用し，その訓練に貢献すること。

b）国内で創造された工業技術を適用するか，または，わが国で技術を開発すること。

c）国産の原料，中間財，および資本財を利用すること。

d）経済活動の地理的地方分散に貢献すること。

e）第15条に示された利潤を，国立開発銀行，または同種の目的を有する内国，または他の官立銀行への預入れを約束すること。

f）利潤の再投資を約束させること。定着契約において，審議された優先性の理由を明白に定め，この点についての投資家の義務を規定する。

資本の本国送金

第11条　本国送金可能の資本とは，当初許可せられ，実際に国内に定着された本国の通貨または同種の通貨で登録せられた外資投資の金額に，さらに本法に基いて許可せられた再投資を加えたものから，その決定の際に現行の為替相場で本国の通貨，または同種の通貨で計算された資本金および純損失を差引いたもので構成されたものをいう。

第12条　本国送金は，定着契約，または，その改訂で定められたところに従って実現されるが，次の条件を伴う。

a）企業の運営の継続，および約定された条件でサービスの供与を保証する。

b）本国送金が，(a)項に示された継続性と両立するよう留意して，年間送金の比率を定めること。ただし，本国へ送金し得る資本の20％を超えることはできないものとする。

c）本国送金の行われない初期の期間を定める。この期間は，投資計画承認の日から5年以下であってはならない。

本国送金の各年間割合は，十分に確認された額により，振替の際現行の為替相場で本国送金可能の資本が登録されている通貨，または同種通貨で定められるが，執行当局の事前許可を必要とする。

利潤の振替

第13条　外国人投資家は，定着協約，またはその改訂で定められる割合で，外国にその利潤を送金し得るものとする。この振替金額は，次のいずれか高い方を限度とする。12.5％の率，または，登録された送金可能資本通貨の最高180日の定期預金に対して，一流銀行が支払う利率の4ポイントを越えない割合。

利潤の振替は，執行当局の明示の許可ある場合を除き，外国借款または国内借入金から生じた資金をもって行うことができないものとし，自己資金をもって行われるものとする。また，租税または社会福祉的性格の請求し得る負債が存在するときは，振替は実施できないものとする。

利潤の再投資

第14条　執行当局は，振替権のある利潤の再投資を，同一企業に許可し得る。ただし，再投資は，定着契約，またはその改訂で規定する条件と異なる条件で行うことができないものとし，その承認は，執行当局の裁決によって手続せられる。振替権のある利潤の他の企業への再投資は，本法の規定，およびその補足規準に従わねばならない。

すべての場合，再投資は，許可の当日に現行の為替相場により，送金可能の資本，または同種のものが記録されている通貨で確認された金額によって行われるものとする。執行当局は，再投資可能の金額を，利潤の一定割合に制限することができる。

許可後は，再投資は，新規の定着とみなされ，本法の規定によって資本の本国送金および振替の権利を与えるものとする。

国内に決定的に定着された利潤

第15条　第13条の規定する割合を超える年間利潤，または，同条に規定されたところに従って，その振替が申請されなかった利潤は，決定的に国内に定着されたものとして，いかなる名目でも外国に振替えることができない。しかしながら，あらかじめ執行当局の同意を得て利潤の本国送金，または振替の権利を生むこととなしに，内国資本として投資，または再投資し得るものとする。ただし本法第6条(c)項に列挙されている経済部門には，充当し得ない。

制　限

第16条　国際収支の悪化した情勢においては，資本の本国送金，および利潤の振替は，この情勢の存続する間，延期し得るものとする。

このことは，かかる送金の権利を置すものでなく，すべての場合，アルゼンチン共和国中央銀行の判断による。

第17条　執行当局は，各定着契約において，国内に居住する公私の自然人，または法人と，外国人投資家，または外国企業の負債締結に，上限を設定するものとする。

上記負債は，アルゼンチン共和国中央銀行が，本法に包含されていると宣言する特別性質の振替金融制度を除き，各部門毎に定められる条件において短期の内国債務についてのみ制限されるものとする。

第18条　本法の発効の日付から振替制度に資して，特典を取得する企業の資本に参加する外国人投資家は，上記の批准から発生する特典，および義務の存続する間，第11，12，および13条に規定された権利を失うものとする。

第19条　いかなる場合においても，外国人投資家には，内国人投資家に与えられるものより，さらに有利な待遇は与えられ得ないものとする。

旧　投　資

第20条　第6条(c)項第1号，および第4号の部門に，直接，または間接に，投資されている本法公布以前の外国資本の定着は，執行当局によって干渉され得るものとし，執行当局は場合に応じ，直ちに，国会によって，その国有化，または収用の根拠と妥当性を決定するものとする。

本法に先んじて，あらゆる有効な規準によって，当国に出資された第1条(a)項の定める外国資本の定着は，施行細則の定める条件で，第32条の規定する外国投資簿に登録されねばならない。

第2条(a)項，および(b)項に包含されている企業の利潤の送金は，利潤振替権利を有する本国送金可能の資本に対して，次の比率に従って，特別振替税が賦課される。

6％まで	20％
6％以上9％まで	22％
9％以上12％まで	25％
12％以上15％まで	30％
15％以上	40％

本税は，1968年法律第11.683号，およびその改正法の規定に従って，税務総局によって徴税される。

本法の規準に服することを選択し，その資格で登録を申請する外国人投資家は，上記の課税から除外される。従って，その制度に服することとなる。この場合，執行当局は，本法によって定められた要件，および手続きに従って申請を審査し，政府に，新規条件，および当該定着契約の承認を提議する。

第21条　第20条に規定する定着の効力上，利潤振替の粗利附の本国送金可能の資本として，国内に実際に定着され，執行当局によって，確認された外国人投資の実体が計算される。

第22条　政府の公布する細則に，その旨規定する場合には，その規定されるところに従い，締結される定着協約には，内国資本の企業への，変更計画を規定し得るが，それには，内外資本の参加をもった，内国投資の漸進的増大を保証する。

これらの場合，政府は，部門の特質，企業の大きさ，国際収支の情況，および内国投資の可能性を考慮するものとする。

第23条　外国人投資登録簿に登録される義務を，条件どおり遂行しない外国人投資は，その資本の本国送金も，利潤の外国送金も行うことができないものとし，内国資本への融資金の使用の効力もまた同一視される。

第Ⅳ章　外国クレヂット，当事者の契約および協約

第24条　第1条(四)項に規定された外国クレヂットは，官報に本法の施行細則の公示の日に実施されるとの原則にこだわらず，細則にこれを定めるところに従い，アルゼンチン共和国中央銀行の事前の許可を要する。同許可は国際金融市場の条件と，経済的現実の原則に基いて，提案された業務の一般的性格を，あらかじめ分析した上で与えられる。

この許可は，アルゼンチン共和国中央銀行に登録されねばならない。同行は，特定期間，外債の総括的，または部門的制限を附することができる。

本条の要件からは，長期払いの資本財による外国クレヂット，および輸入の充当に当てられるものは除外される。

第25条　外国人企業を拘束する外国クレヂットは，次の条件に服する。

a）これらのクレジットには，アルゼンチン共和国が構成員となっている国際金融機関から発生したクレヂットであるとき，およびその業務が，行政部の定める部門的または地方的優先権の内に包含されているときを除いて，銀行保証が与えられないものとする。

b）対外振替の金額は，外国企業が，その過失または詐欺，その代表者，代理人または役員の過失に基づいて陥入る罰則によって，当該訴訟とは別に，直接，本国送金可能の資本金から減額されるものとする。

c）無期限または金額不確定のクレヂットは，起債の上限を超え，またはアルゼンチン共和国中央銀行が取引毎に定める条件から離れることができない。本条の要件からは，長期払いの資本財による外国クレヂット，および輸入を賄うために当てられるクレヂットは除外される。

本支店間のクレヂット；およびその他の出資

第26条　外国に居住する債権者に対して，国内に居住する公私権の自然人または法人を債務者として拘束する外国クレヂット契約のための年間有効利率は，取引の登録されている通貨の本国の金融市場における現行の第1級有価証券の利率より，2ポイント以上を超えることができない。いかなる場合においても，これらの利率は第24条記載の貸付に対して，アルゼンチン共和国中央銀行によって許可された利率を上まわることができない。本条の適用上，有効利息とは，債務者が，諸経費，保険料および一切の条件を含めて，クレヂットの利用のため支払わねばならない総金額と解する。

本支店間，または支店間の関係，ならびに内国企業と外国企業との間に組織上の依存関係が存在するときは，本条には包含せられない。その場合には，その法的資格のいかんにかかわらず，両者間の金融，工

業技術，または，その他の種類の協力は，場合に応じ出資金および利潤を規制する規準によって規制される。

旧クレジット

第27条　官報に本法の施行細則の公示の日に実施の始まる外国クレヂットは，第24条から第26条までに規定されたところに従い，その延期または改訂を適合させねばならない。金額または期限の定めのないクレヂットは，その公示から1年以内にそれらの基準に適合されねばならない。この要件を履行しないで1年を経過した場合は，これらの名目により外国に送金を行うことができない。

本条の要件からは，長期払いの資本財による外国クレジット，および輸入用クレジットは除外される。

契約または協約

第28条　本法の施行の日付以后締結された第1条(e)項に記載の契約[redacted]はアルゼンチン共和国中央銀行の介入をもって，執行当局の許可をうけたのち，外国に送金を許すものとする。

第V章　最終規定

第29条　本法の規準を侵害する組合員，株主および株式シンジケート間の，特に執行当局に提示，または通告する行為に明示されるところと異なる，かくされた決議権・拒否権を，外国資本に与えられるすべての契約・取極は，無効と宣言される。

第30条　本法の規定に対する違反は，企業，ならびにその代理人，共犯者，隠匿者，および参与者に対して，刑法，為替法，租税および関税法上の責任とは別に，本法に定められた権利の暫定的または決定的停止を来すものとする。

第31条　外国投資を受入れる地方企業が定着契約で引受けた義務から発生する責任は，外国人投資家が連帯の形式で引受けられるものとする。

第32条　認可された定着の実施および履行は，経済省の所管において行政部の政令によって設立せられ，外国投資登録簿は，同官庁に所属する。政府は，その公布から120日以内に，本法の施行細則を定める。

第33条　内国資本の企業を，第22条に規定されたところに従って第6条(b)項に記載された外国資本化の手続によって，内国資本を外国人投資家に移転される企業に，3年の期間内に再編成するために必要な手続きを採用する権限を政府に与える。

第34条　本法は，公秩序に関するものとする。

第35条　本法は，国の全領域に有効とし，法律第19151号，および施行細則第2,400/72号，第7,473/72号，ならびに，この法律と両立しないその他のすべての規準を廃止する。

本法の官報公示以前に行われたすべての申請は，その規準に合致せしめられねばならない。

第36条　本法適用の日から60日以内に，政府は，内国企業，合弁，または外国企業に，外貨での支出を意味する工業技術サービス料，ロイヤリティ，特許料，手数料，および，報酬等のごときその他の項目による送金を規制する法案を国会に提出するものとする。

第37条　政府に通知せよ。

1973年11月7日，ブエノス・アイレス市で，アルゼンチン国会議事堂において附与した。

El Senado y Camara de Diputados
de la Nacion Argentina reunidos en Congreso etc.,
sancionan con fuerza de
Ley

I. AMBITO

ARTICULO 1°.- La presente ley régira en todo lo concerniente a:

a) Las radicaciones directas de capital extranjero en:

1. Divisas que se transfieran para su inversion en los sectores que determine el Poder Ejecutivo.

2. Bienes nuevos de capital y sus repuestos en la propórcion indispensable que apruebe la autoridad de aplicación y cuya enajenación a cualquier título quedará prohibida en el contrato de radicación por el término que se establezca conforme a los bienes de que se trate.

3. Créditos externos en divisas que se capitalicen, siempre que el destino a que hayan sido aplicados esos créditos justifique, á criterio de la autoridad de aplicación, la autorización de su radicación en los términos de esta ley y los créditos externos en moneda nacional que cumplan iguales requisitos.

4. Utilidades provenientes de inversiones extranjeras, en condiciones de ser remesadas al exterior.

5. Títulos de la deuda externa nacional, cuando así lo apruebe la autoridad de aplicación, previo informe del Banco Central de la República Argentina teniendo en cuenta las condiciones de la balanza de pagos y el análisis del caso en particular.

b) Los créditos que obliguen como deudores a personas físicas o jurídicas de derecho público o privado domiciliadas en el país, con acreedores domiciliados en el exterior, de los que surjan, o puedan surgir derechos u obligaciones a transferir valores al exterior en concepto de amortización de capital o de pago de intereses;

c) Los contratos o convenios, de cualquier naturaleza, entre personas físicas o jurídicas de derecho público o privado domiciliadas en el país, y acreedores domiciliados en el exterior, en virtud de los cuales surjan o puedan surgir derechos u obligaciones a transferir valores al exterior. Se exceptúan los contratos de uso de tecnología, de transporte y de seguros.

II. DEFINICIONES

ART. 2°.- A los efectos de las regulaciones contenidas en la presente ley, las empresas locales quedan clasificadas de la siguiente manera:

a) Empresas de capital extranjero. Se entiende por tales aquellas cuyo capital nacional sea inferior al cincuenta y uno por ciento (51%) del capital con poder de decisión;

b) Empresas con participación de capital nacional y extranjero. Se entiende por tales aquellas cuyo capital nacional, privado o estatal sea del cincuenta y uno por ciento (51%) al ochenta por ciento (80%) del capital de la empresa, posean poder jurídico de decisión y respecto de las cuales se acredite que la efectiva dirección técnica, administrativa, financiera y comercial de la empresa corresponde a los inversores nacionales;

c) Empresas de capital nacional: Se entiende por tales aquellas en que los inversores nacionales posean una participación superior al ochenta por ciento (80%) del capital de la empresa y poder jurídico de decisión y respecto de las cuales se acredite que la efectiva dirección técnica, administrativa, financiera y comercial de la empresa corresponde a los inversores nacionales.

ART. 3°.- Se entiende por:

a) Inversor extranjero: toda persona física o jurídica domiciliada fuera del territorio nacional, titular de un aporte de capital a radicar o ya radicado en empresas de las clases definidas en el artículo 2°;

b) Inversor nacional: toda persona física domiciliada en el país o toda persona jurídica constituida de acuerdo con las leyes del país y domiciliada en éste, cuyos capitales estén en manos de personas físicas domiciliadas en el país que no representen directa o indirectamente a personas físicas o jurídicas extranjeras, y el Estado nacional o provincial o municipal y sus dependencias, organismos de cualquier grado de descentralización y empresas estatales;

c) Domicilio: es el definido por el artículo 89 del Código Civil.

III. DE LAS RADICACIONES

Condiciones

ART. 4°.- Los inversores extranjeros que deseen radicar capital extranjero en el país conforme a lo establecido en el artículo 1°, inciso a), deberán solicitar previamente auto-

rización a la autoridad de aplicación, la que efectuará la evaluación y negociación correspondiente. Las radicaciones se instrumentarán por medio de un contrato de radicación entre dicha autoridad y los inversores extranjeros, el que deberá ser sometido a la aprobación del Poder Ejecutivo nacional, cuando de lugar a la constitución de una empresa del tipo referido en el artículo 2°, inciso b), o del Honorable Congreso de la Nación cuando origine la constitución de una empresa del tipo establecido en el inciso a) del mismo artículo.

ART. 5°.- Los contratos de radicación deberán atender substancialmente el cumplimiento de los siguientes requisitos:

a) Que la radicacíon se efectué en las actividades y zonas geográficas determinadas prioritariamente por el Poder Ejecutivo;

b) Que contribuyan a un mejor empleo de los recursos humanos y naturales del país;

c) Que tienda a mejorar las condiciones de vida de la población;

d) Que adopte los recaudos necesarios a fin de impedir o limitar la contaminación ambiental;

e) Que los bienes o servicios a producir posibiliten una substitución de importaciones o sean objeto de exportaciones a través de un compromiso expreso, debiendo dejar un beneficio neto para el país en cuanto al balance de divisas de la radicación, computándose para su cálculo de probables egresos repatriación de capital, utilidades, amortizaciones, intereses, regalías, importaciones - incluso las indirectas a través de los insumos- y otros egresos;

f) Que incorpore la tecnología necesaria para los objetivos socioeconómicos del país contemplando el desarrollo local

de investigaciones y estudios de tecnología aplicada en el área que corresponda y la generacion de tecnología nacional;

g) Que emplee personal directivo, científico, técnico y administrativo de nacionalidad argentina, en la proporción que en cada caso indique la autoridad de aplicación;

h) Que no signifique el desplazamiento actual o futuro del mercado de empresas de capital nacional;

i) Que no requiera una captación de ahorro interno superior a los límites que se establezcan en virtud de esta ley, y que garantice una adecuada estructura financiera para cumplir con la evolución de la actividad a que se destine.

Prohibiciones

ART. 6°.- No serán autorizadas nuevas radicaciones que:

a) Estén sujetas a limitaciones de sus posibilidades de exportar o condicionen las exportaciones a acuerdos o convenios limitativos de cualquier naturaleza que a juicio de la autoridad que deba aprobar la radicación no resulten aceptables;

b) Sustraigan los posibles conflictos o controversias a la jurisdicción y competencia de los tribunales argentinos o permitan la subrogación por Estados o persona jurídicas internacionales de las acciones y derechos de los inversores extranjeros;

c) Se destinen a los sectores de:

1. Actividades relacionadas con la defensa y seguridad nacional.

2. Servicios públicos, entendiéndose por tales la prestación de servicios sanitarios, energía, gas, transporte, telecomunicaciones y servicios postales.

3. Seguros, banca comercial -excepto las sucursales de bancos extranjeros cuando exista un régimen de reciprocidad y convenga a los intereses nacionales y bancos de inversión- y actividades financieras.

4. Publicidad, radioemisoras y estaciones de televisión, diarios, revistas y editoriales y otros medios de comunicación masiva.

5. Servicios de comercialización interna de productos de cualquier índole, con exclusión de los de su propia elaboración.

6. Actividades que por la ley estén reservadas a empresas estatales o a empresas de capital nacional, sin perjuicio de las normas que fijen para la subcontratación con empresas privadas.

7. Actividades agrícola-ganaderas y forestales, salvo las que incorporen tecnología nueva de especial interés para la economía nacional, a juicio de la autoridad de aplicación.

8. Pesca, excepto cuando posibilite el ingreso de la producción a mercados internacionales cerrados.

Toda incorporación de nuevos sectores a la lista precedente deberá disponerse por ley.

No se consideraran nuevas radicaciones las incluidas en el inciso c) del articulo 2°;

d) Que tengan por objeto la adquisición de acciones, cuotas,

participaciones sociales de cualquier tipo y fondos de comercio destinados a la producción o comercialización de bienes, existentes en el país y pertenecientes a empresas de capital nacional, salvo que la adquisición de activos físicos o fondos de comercio se efectúe en el proceso de liquidación por quiebra de una empresa nacional, y en condiciones que, de acuerdo con la legislación específica, aseguren igual posibilidad de concurrencia a la adquisición a inversores nacionales, respetando las prohibiciones de los incisos a), b) y c) de este artículo.

ART. 7°.- Para las actividades no enumeradas en el artículo 6°, inciso c), y cuando se trate de propuestas de radicaciones en empresas del tipo indicado en el artículo 2°, inciso a) y b), la autoridad de aplicación dará preferencia a aquellas solicitudes en las cuales los inversores se obliguen a:

a) Un programa de transformación de la empresa en empresa de capital nacional en un término de diez (10) años, debiendo haberse integrado por lo menos el veinte por ciento (20%) dentro de los primeros cinco (5) años y el resto en proporciones no menores al dieciséis por ciento (16%) anual;

b) Garantizar la exportación progresiva de su producción en el volumen y plazos que deberán determinarse en el contrato de radicación.

ART. 8°.- Cuando una radicación extranjera sea autorizada para una actividad que suponga agotamiento de las fuentes de recursos, la autorización preverá expresamente que no se permitirán amortizaciones por agotamiento fuera de las establecidas con carácter general por las leyes tributarias.

ART. 9°.- La radicación del capital extranjero deberá estar

representada en todos los casos por acciones, cuotas o participaciones de capital nominativas, y no transferibles sin el requisito de la inscripción en los libros de la sociedad, sin perjuicio de la previa autorización de la autoridad de aplicación. No podrá establecerse el voto múltiple para las participaciones de capital extranjero.

Prioridades

ART. 10.- La autoridad de aplicación otorgará prioridad a las radicaciones que, además de cumplir los requisitos establecidos en el artículo 5°, contemplen alguno de estos aspectos:

a) Empleen mano de obra nacional desocupada y contribuyan a su instrucción;

b) Apliquen tecnología creada o a desarrollar en el país;

c) Utilicen materias primas, productos intermedios y bienes de capital de producción nacional;

d) Contribuyan a la descentralización geográfica de las actividades económicas;

e) Comprometan el depósito de las utilidades indicadas en el artículo 15, en el Banco Nacional de Desarrollo o en instituciones bancarias oficiales nacionales o provinciales con finalidades similares;

f) Se obliguen a una reinversión de utilidades. En los contratos de radicación se determinarán expresamente las causales de prioridad consideradas, estableciéndose las obligaciones del inversor al respecto.

Repatriación de capitales

ART. 11.- Se entiende por capital repatriable el formado por el monto de la inversión extranjera inicial autorizada y efectivamente radicada en el país, registrada en moneda de origen o similar, más las reinversiones autorizadas conforme a esta ley, menos el capital repatriado y las pérdidas netas, computadas en moneda de origen o similar, al tipo de cambio vigente en el momento de su determinación.

ART. 12.- La repatriación se realizará de acuerdo con lo establecido en el contrato de radicación o sus modificaciones, el cual:

a) Garantizará la continuidad de funcionamiento de la empresa y la prestación del servicio en las condiciones estipuladas;

b) Determinará la cuota anual de repatriación cuidando que la misma sea compatible con la continuidad indicada en el inciso a), no pudiendo exceder del veinte por ciento (20%) del capital repatriable, y

c) Establecerá un plazo inicial en el que no se realizarán repatriaciones, que no podrá ser inferior a cinco (5) años a partir de la aprobación del contrato de radicación.

Cada cuota anual de repatriación se determinará por montos fehacientemente acreditados y previa autorización de la autoridad de aplicación, en la moneda en que estuviere registrado el capital repatriable o similar al tipo de cambio vigente en el momento de la transferencia.

Transferencia de utilidades

ART. 13.- Los inversores extranjeros podrán remesar sus utili-

dades al exterior en la proporción que se fije en el convenio de radicación o sus modifcaciones. El monto de esa transferencia no podrá ser mayor a la tasa del doce, cincuenta por ciento (12,50%), o la que exceda en cuatro puntos a la del interés que se pague, en bancos de primera línea, para la moneda en que esté registrado el capital repatriable por depósitos a plazo fijo de ciento ochenta (180) días como máximo, considerándose para determinar el tope la tasa superior resultante de ambos supuestos. La transferencia de utilidades no podrá efectuarse con fondos provenientes de créditos externos o internos y sólo se hará con recursos líquidos propios, salvo autorización expresa de la autoridad de aplicación. Tampoco podrá efectuarse la transferencia si existen deudas exigibles de carácter fiscal o previsional.

Reinversión de utilidades

ART. 14.- La autoridad de aplicación podrá autorizar la reinversión de las utilidades con derecho a transferencia, con la misma empresa, la que no podrá realizarse en condiciones distintas a las que estipule el contrato de radicación o sus modificaciones, y su aprobación se instrumentará por resolución de la autoridad de aplicación. La reinversión de utilidades con derecho a transferencia en otras empresas deberá ajustarse a las disposiciones de la presente ley y sus normas complementari

En todos los casos la reinversión se efectuará por montos fehacientemente acreditados en la moneda en que estuviere registrado el capital repatriable o similar al tipo de cambio vigente en la fecha de la autorización. La autoridad de aplicación podrá restringir el monto reinvertible a determinado porcentaje de las utilidades.

Una vez autorizada, la reinversión será considerada como una nueva radicación y dará derecho a repatriar capital y transferir utilidades conforme a lo establecido por esta ley.

Utilidades definitivamente radicadas en el país

ART. 15.- Las utilidades que anualmente excedan los porcentajes que determina el artículo 13 o cuya transferencia no se hubiere solicitado de acuerdo con lo establecido en dicho artículo, quedarán definitivamente radicadas en el país y no podran ser transferidas al exterior bajo ningún concepto, pero podrán ser invertidas o reinvertidas como capital local sin derecho a repatriación ni a transferencia de utilidades, previa conformidad de la autoridad de aplicación, no pudiendo destinarse a los sectores económicos enumerados en el inciso c) del artículo 6° de esta ley.

Restricciones

ART. 16.- En situación crítica de la balanza de pagos, las repatriaciones de capital y transferencias de utilidades podrán ser diferidas mientras aquella situación subsista, sin que ello afecte los derechos a tales remesas, en todos los casos a juicio del Banco Central de la República Argentina.

ART. 17.- La autoridad de aplicación fijará en cada contrato de radicación un límite máximo al endeudamiento del inversor extranjero o de las empresas extranjeras, con personas físicas o jurídicas, de derecho público o privado, domiciliadas en el país.

Dicho endeudamiento se limitará exclusivamente al crédito interno de corto plazo en las condiciones que, para cada sector,

se determine, salvo los regímenes financieros de promoción de carácter especial que el Banco Central de la República Argentina declare también aplicable a las empresas comprendidas en esta ley.

ART. 18.- Los inversores extranjeros que participen en el capital de empresas que a partir de la fecha de la vigencia de esta ley obtengan beneficios por el acogimiento a regímenes promocionales, perderán el derecho previsto en los artículos 11, 12 y 13, mientras duren los beneficios u obligaciones derivados de dicho acogimiento.

ART. 19.- En ningún caso podrá otorgarse a inversores extranjeros tratamiento más favorable que el que se otorgue a inversores nacionales.

Radicaciones anteriores

ART. 20.- Las radicaciones de capital extranjero, anteriores a la sanción de esta ley, que se hallen directa o indirectamente invertidas en los sectores del artículo 6º, inciso c), subincisos 1 y 4, podrán ser intervenidas por la autoridad de aplicación, la que determinará, en su caso, seguidamente la procedencia y conveniencia de su nacionalización o expropiación por el Congreso de la Nación.

Las radicaciones de capital extranjero que determina el inciso a) del artículo 1º, ingresadas al país en virtud de cualquier norma vigente con anterioridad a esta ley, deberán inscribirse en el Registro de Inversiones Extranjeras que establece el artículo 32, en las condiciones que fije la reglamentación.

Las remesas de utilidades de las empresas comprendidas

en el artículo 2°, incisos a) y b), estarán gravadas por un impuesto especial a la transferencia conforme a la siguiente escala sobre el capital repatriable con derecho a transferencia de utilidades:

Hasta el 6% - 20%
más del 6 al 9% - 22%
más del 9 al 12% - 25%
más del 12 al 15% - 30%
más del 15% - 40%

Este impuesto será recaudado por la Dirección General Impositiva de acuerdo con lo dispuesto en la ley 11.683 t.o. 1968 y sus modificaciones.

Quedan excluidos del impuesto precedente los inversores extranjeros que opten por sujetarse a las normas de esta ley, y soliciten su registro como tales, quedando en consecuencia sometidos a su régimen. En este supuesto, la autoridad de aplicación evaluará la solicitud conforme a los requisitos y al procedimiento establecido por la presente ley proponiendo al Poder Ejecutivo la aprobación de las nuevas condiciónes y del contrato de radicación pertinente.

ART. 21.- A los efectos de las radicaciones que determina el artículo 20 se computará como capital repatriable con derecho a transferencia de utilidades el que resulte propiedad de inversores extranjeros, efectivamente radicado en el país y fehacientemente comprobado por la autoridad de aplicación.

ART. 22.- Los convenios de radicación que se celebren podrán contemplar, en los casos que la reglamentación que dicte el Poder Ejecutivo así lo determine, un programa de transformación de las empresas en empresas de capital nacional o con participación de capital nacional y extranjero, según se establezca,

que garantice un aumento progresivo de la inversión nacional.

En esos casos, el Poder Ejecutivo tendrá en cuenta las características del sector, volumen de las empresas, situación de la balanza de pagos y posibilidades de inversión nacional.

ART. 23.- Las radicaciones extranjeras que no hubieren cumplimentado en término la obligación de inscribirse en el Registro de Inversiones Extranjeras no podrán repatriar capital ni remesar utilidades al exterior, quendando asimiladas a los efectos del uso del crédito a las inversiones nacionales.

IV. CREDITOS EXTERNOS Y CONTRATOS O CONVENIOS DE PARTES

ART. 24.- Los créditos externos previstos en el artículo 1°, inciso b), sin principio de ejecución a la fecha de publicación de la reglamentación de esta ley en el Boletín Oficial, requieren autorización previa del Banco Central de la República Argentina, conforme lo establezca la reglamentación. La autorización se otorgará previo análisis de las características generales de la operación propuesta, según las condiciones de los mercados financieros internacionales, y de acuerdo con el principio de la realidad económica. La autorización deberá quedar registrada ante el Banco Central de la República Argentina, quien podrá fijar límites globales o sectoriales de endeudamiento externo por períodos determinados.

Se excluyen de los requisitos de este artículo a los créditos externos por bienes de capital pagaderos a plazo y los destinados a cubrir importaciones.

ART. 25.- Los créditos externos que obliguen a empresas extranjeras quedan sujetos a las siguientes condiciones:

a) No podrá otorgarse a dichos créditos aval bancario excepto

cuando se trate de créditos provenientes de organismos financieros internacionales de los cuales la República Argentina sea miembro integrante, y la operación esté encuadrada dentro de las prioridades sectoriales o regionales que determine el Poder Ejecutivo.

b) El monto de las transferencias al exterior por penalidades en que incurra la empresa extranjera, por su culpa o dolo o el de sus representantes, mandatarios o directores, se descontará directamente del monto del capital repatriable, sin perjuicio de las acciones que correspondan;

c) Los créditos sin plazo o sin monto fijo no podrán superar el límite máximo de endeudamiento ni apartarse de las condiciones que para cada operación establezca el Banco Contral de la República Argentina.

Se excluyen de los requisitos de este artículo a los créditos externos por bienes de capital pagaderos a plazo y los destinados a cubrir importaciones.

Créditos y otros aportes entre casa matriz y/o filiales o subsidiarias:

ART. 26.- Para los contratos de crédito externo que obliguen como deudores a personas físicas o jurídicas de derecho público o privado domiciliadas en el país, con acreedores domiciliados en el exterior, la tasa de interés efectiva anual no podrá exceder en más de 2 puntos la de los valores de primera clase vigentes en el mercado finaciero del país de origen de la moneda en que se halla registrado la operación. En ningún caso estas tasas podrán ser superiores a las autorizadas por el Banco Central de la República Argentina para los préstamos de que se trata en el artículo 24. A los efectos de la aplicación del presente artículo se entiende por interés efectivo el monto

total que deba pagar el deudor para la utilización del crédito, incluyendo gastos, primas y condiciones de todo orden.

No se comprenden en este artículo las relaciones entre filiales o sucursales y sus casas matrices o entre aquellas, como tampoco cuando exista relación orgánica de dependencia entre la empresa local y la del exterior, en cuyo caso las contribuciones financieras, tecnológicas o de otra índole entre las mismas, cualquiera sea su calificación jurídica, se regirán por las reglas que regulan los aportes y las utilidades, según fuere el caso.

Créditos anteriores

ART. 27.- Los créditos externos con principio de ejecución a la fecha de la publicación de la reglamentación de esta ley en el Boletín Oficial deberán adecuar sus prórrogas o modificaciones a lo establecido en los artículos 24 a 26. Los créditos sin monto o sin plazo fijo deberán adecuarse a esas normas dentro del término de un (1) año a partir de esa publicación. Vencido dicho plazo, sin el cumplimiento de estos requisitos no podrán efectuarse remesas al exterior por estos conceptos.

Se excluyen de los requisitos de este artículo a los créditos externos por bienes de capital pagaderos a plazo y los destinados a cubrir importaciones.

Contratos o convenios

ART. 28.- Los contratos o convenios a que se refiere el inciso c) del artículo 1°, celebrados a partir de la fecha de vigencia de esta ley, sólo autorizarán remesas al exterior una vez aprobados por la autoridad de aplicación, con intervención del

Banco Central de la República Argentina.

V. DISPOSICIONES FINALES

ART. 29.- Se declaran nulos todos los pactos o acuerdos entre socios o accionistas y sindicatos de acciones tendientes a violar las normas de esta ley y especialmente por los que se otorguen al capital extranjero derechos ocultos de decisión o veto distintos de los que aparezcan ostensibles en los actos que se exhiban o denuncien a la autoridad de aplicación.

ART. 30.- Las transgresiones a las disposiciones de la presente ley determinarán la suspensión transitoria o definitiva de los derechos establecidos en la misma, sin perjuicio de las responsabilidades penales, cambiarias, tributarias y/o aduaneras, tanto para la empresa como para sus mandatarios, cómplices o encubridores ocultos y partícipes.

ART. 31.- La responsabilidad emergente de las obligaciones contraídas en el contrato de radicación por una empresa local receptora de la inversión extranjera será asumida en forma conjunta y solidaria por el inversor extranjero.

ART. 32.- La autoridad de aplicación y control del cumplimiento de las radicaciones autorizadas será creada por decreto del Poder Ejecutivo nacional dentro del ámbito del Ministerio de Economía y de ella dependerá un registro de inversiones extranjeras. El Poder Ejecutivo nacional reglamentará la presente ley dentro de los ciento veinte (120) días a contar desde su vigencia.

ART. 33.- Facúltase al Poder Ejecutivo a adoptar las providencias necesarias para reconvertir a empresas de capital nacional en un plazo de tres (3) años a las que habiendo tenido esto

ultimo carácter se transfirieron a inversores extranjeros mediante el procedimiento de desnacionalización a que se alude en el artículo 6°, inciso d), de acuerdo con lo establecido en el artículo 22.

ART. 34.- Esta ley es de orden público.

ART. 35.- La presente ley rige en todo el territorio de la Nación y deroga las disposiciones de la llamada ley 19.151 y los decretos reglamentarios números 2400/72 y 7473/72, así como toda otra norma que resulte incompatible con su vigencia. Todas las presentaciones en trámite realizadas con anterioridad a la publicación de la presente ley en el Boletín Oficial deberán adecuarse a sus normas.

ART. 36.- Dentro de los 60 días de la fecha de aplicación de esta ley el Poder Ejecutivo elevará al Honorable Congreso un proyecto de ley que regule el monto de las remesas por servicios tecnológicos, royalties, regalías y otros conceptos como comisiones, honorarios, que impliquen erogaciones en moneda extranjera correspondientes a empresas nacionales, mixtas o extranjeras.

ART. 37.- Comuníquese al Poder Ejecutivo.

DADA EN LA SALA DE SESIONES DEL CONGRESO ARGENTINO, EN BUENOS AIRES, A SIETE DIAS DEL MES DE NOVIEMBRE DEL AÑO MIL NOVECIENTOS SETENTA Y TRES.

企画調査課

49.6.07

外国資本定着法（法律第20,557号）施行細則

政　令　第413/74
発　布　1974. 2. 5
官報掲載　1974. 2.22

第1章　定着と解明的規則

第1条　法律第20,557号の規定は，次のように了解される。

(a)　外国資本の直接投資：外国資本定着法第1条(a)項の出資とは，わが国の領土外に住所をもつ自然人または法人の所有にかかり，当国の既存企業の資本金に編入されるか，または新企業に合体し，企業の危険と利得とを分担するものをいう。

(b)　資本財：生産に寄与するが，その過程で変形，消滅せず，最終生産物の構成要素にもならないすべてのエレメント。

(c)　外国資本の企業：国内資本が，外国資本定着法第2条(a)項で定めた以上の51パーセントまたはそれ以上を占めていても，法的決定権や技術管理・金融・商業上の実質的指揮が外国投資者にあるものを意味する。

第2条　外国資本定着法第2条の持ち分の割り合いは，企業の決定権を代表する投票権付き株式のみで決定する。ただし，同条(b)項および(c)項の末尾の状態を具備せねばならない。

第3条　資本財とその部品で行なわれる投資の金額は，本政令第10条に定めるF·O·B価格で算出する。運賃コストも含めるが，これは外国側の出資したものに限る。

第4条　外国資本定着法第5条(g)項で定めた管理，技術，科学および商業部門でのアルゼンチン人雇用の最低平均割り合いは，いかなる場合でも85パーセントを下ってはならない。

第5条　外国資本定着法第6条(c)項1号の禁止は，国防のため軍部が行なう

特殊活動に直接関係する資材とエキプメントのみの生産と了解される。執行当局は，本条の該当可否を決定するためには，国防省の報告を求めねばならない。

第6条　外国資本定着法第6条(d)項の前段に定める禁止は，国内投資家の所有する株式出資割り前，資本持ち分と解される。

商業資産または固定資産に関する禁止は，決定権付き国内資本が過半数を占めるすべての企業と解する。

第7条　送金し得る利潤の割り合いは，外貨で登録された資本金を基準に決定する。なお，送金利潤は税引きのものとする。

第8条　外国資本定着法第8条に定める制限は，外国資本のみに適用する。

第2章　定　　着

第9条　外国の出資が資本財で行なわれる場合，その資本財は新品であるとともに，最新の技術を代表しているものでなければならない。

また，この資本財が，投資契約に定められる適当な期間中，支障なく稼動するため，必要となる部分品の組み入れが認められる。

ただし，資本財を導入する企業は，その資本財が工場設備に必要であり，また企業活動の開発と統合の保証を証明せねばならない。

第10条　外国投資の資本財価格の決定は，原産国のアルゼンチン向け外貨建て輸出価格で計算する。ただし，この価格が，原産国の国内市場価格を上回る場合は，低い価格を基準とする。

このため投資者は，原産国の商工会議所または資格ある協会が発行した価格証明書を提出しなければならない。この証明書には，当該資本財の市場価格を記入し，その価格を証明するために，メーカーの帳簿価格と仕切書が一致する会計上の証書（正当な査証付き）を添付しなければならない。

また，仕切書には，外国駐在のアルゼンチン外交代表または領事の承認がなければならない。

第11条　外国投資者は，その出資に対する反対給付として，執行当局が承認する金額に相当する受け入れ会社の記名株式・出資割り前・資本持ち分を受領するが，これらは認可事業の実行後5年間譲渡できない。ただし，譲渡不可の例外として，株式・出資割り前・資本持ち分は，国内投資者へ譲渡できる。

なお，これらのすべては，執行当局の事前の承認と会社の帳簿への記入を要する。

第12条　外国投資者の所有に属する既存企業の無記名株式は，本令公布後1年以内に記名式に変更しなければならない。

第13条　外国投資者は，外国資本定着法第２０条の選択を，執行当局に正式に表明しなければならない。

この表明が，本令公布後９０日以内に行なわれないときは，同条の課税が開始される。

投資者が，本令の制度の編入を選択したときから，同税の適用は中止される。

第14条　法律第20,557号の制度への編入を選択した既存の外国企業，または国内資本と外国資本の合弁企業は，５年以内に国内資本と外国資本の合弁会社，または国内資本会社への改組の漸進計画を規定する。執行当局が，この期限の１年以前に契約の不便改を決定しなければ，自動的にさらに同一期間延長されるが，改組には，外国資本定着法第２２条後段の趣旨が考慮されなければならない。

第15条　外国資本定着法第２０条所定の義務を履行し，同法の制度への編入を選択しない既存の外国投資は，そのわが国への導入を認めた法規が引き続き適用される。ただし，同法16・17・20条で定める制限と義務は課せられる。

第16条　外国資本定着法の恩典を受ける既存外国企業の支店および同法第２条に定める企業（同法第６条(c)３を除く）は，本令公布後１年以内に，ア

ルゼンチン法規の定めるいずれかのタイプの会社を組織しなければならない。

第17条　投資受け入れ企業は，アルゼンチン中央銀行の助言で執行当局が定める規定に従って，外国資本が識別されるようにその会計帳簿に記入し，貸借対照表を作成しなければならない。

第18条　本国送金可能の資本金は，外国資本定着法第11・21条の規定に従って決定される。外国為替の計算は，為替取扱機関との商談結果の相場で行なわれるが，外国資本定着法が定める認可の申請は，外国へ振替え前，少くとも９０日以前に行なわなければならない。

第19条　外国投資者の利潤の外国送金は，執行当局の事前認可を得て，為替取扱機関との商談結果の相場で計算される。送金可能の資本金が登録された外貨で行なわれる。

第20条　送金権利つきの利潤は，下記の場合，執行当局の事前認可を得て，送金実施まで，外国投資者の名義で，地場企業の特別勘定に留保することができる。

(a)　外国資本定着法第１６条記載の事態が生じたとき。

(b)　同法第１３条記載の原因のあるものが存在するために，外国送金ができない場合。

(c)　投資契約にそのように定められたとすれば，その期間。

地場企業は，本件関係を会計帳簿に記入後，６０日以内に，外貨投資登録所に当該登録を申請しなければならない。

第21条　認可後９０日以内に送金されない，あるいは当該会計簿に記入されない資本還元の年次クォーター，または送金可能あるいは再投資可能の利潤は，外国資本定着法第１９条記載の条件で，わが国に決定的に定着する。

第22条　外国資本定着法第１６条の国際収支情勢の判断は，経済省がアルゼンチン中央銀行の助言を得て決定する。

第３章　優先・禁止・処罰

第23条　外国資本定着法第１条(a)１および第５条(a)記載の事業部門と地域は全国開発計画ならびに工業促進制度の決定に一致する。

第24条　外国資本定着法第６条(c)記載の部門への外国資本の投資は，いかなる割り合いでも認められない。

ただし，第６条最終段所定の範囲内で行なわれる同条(c)３記載の部門への外国資本の投資は，この限りではない。

第25条　同一部門に対して多数の投資計画があり，経済的規模の理由からそのすべてを認可することが不利な場合は，もっとも有利な一件または数件に優先権を与えることができる。この場合の評価は，外国資本定着法第５条と第１０条，そしてもしあれば第７条所定の要件の具備の程度を基準として行なう。

第26条　外国資本定着法第１０条(a)記載の優先権は，次の義務を履行するものに与える。

(a)　アルゼンチン人失業者の使用割り合いが大きいもの。

(b)　該当国家機関が認める資格付け計画にしたがって，その人員の技術教育に貢献するもの。

第27条　機械等資本財の船積み，その他投資計画の開始などは，投資の定着認可以前に行なってはならない。

上記禁止に違反する投資計画は，不認可とする。また，投資の定着認可以前に船積みされた資本財は，税関での通関申請を受けつけない。

ただし，執行当局がその緊急性をやむを得ないものと認めた場合は，これらの禁止から除外される。

第28条　法律第20,557号に基づき，外国から導入された資本財およびその部分品は，その投資設備稼動後８年間は，譲渡することができない。

ただし，執行当局が文書で認可したときは，この限りでない。この執行当局の認可は，次の場合にのみ実施される。

(a) 譲渡によって他のエキプメントと取り替えることが，最高の技術過程を維持または達成するために必要であり，しかも当該投資契約に定めるメーマルな企業活動の継続を保証する場合。

(b) 外国投資の受け入れ企業の事業の全部または一部が，市場の変化で国民経済に有益でなくなった場合。

第29条　投資者または投資受け入れ企業は，次の利潤の取り扱いはできない。

(a) 外国資本定着法第１３条で定めた限度以上の利潤を，外国へ送金すること。

(b) 利潤が生じた会計年度の末日から，１年以内に送金されなかった利潤を振り替えること。

(c) 異なった会計年度から生じたものを，繰り延べ，振り替え，累積すること。

第４章　国内債務

第30条　外国資本定着法第１７条に記載した外資企業の“短期の国内債務”とは，次のものをいう。

外資企業が運転資金その他の必要上，国内に住所がある公私の自然人または法人から負う，期間１年未満の債務（税務上および厚生年金に対する債務も含む）。

第31条　本令公布日に現存する外資企業で，執行当局が定める上限以上の国内債務をもつものは，その上限の効力発生後６カ月以内に，該限度内に収まるように漸減させなければならない。ただし，その正当性が認められる場合は，この期間を同一期間延長することができる。

取り引きが，該期間以上にわたるときは，その取り引きの期限内に調整を履行する。

第32条　執行当局は，外資企業が国内に住所がある公私の自然人または法人から負う債務の上限を，各投資契約に定める。

この場合，各ケースの性質と，金融機関のクレジット供与のために中央銀行が認める再評価基準を基礎とした現状資産の保証割り合いを算入した資本金プラス準備金を考慮して定める。

第33条　執行当局は，アルゼンチン中央銀行の協力を得て，外資企業の国内債務限度に関する規程の適用から生ずるすべての問題を解決し，必要な補足規則を制定する。

第5章　執行当局

第34条　法律第20,557号，同施行細則，補足細則および旧法などの執行は，経済省管下の国家経済企画調整庁（Secretaria de Estado de Programación y Coordinacion Economica）の担当とする。

第35条　法律第20,557号および補足細則から生ずる他の権限以外に，次のものを執行当局の職責とする。

(a)　外国資本投下の新計画の申請以前に実施されたものを，本制度へ編入すること，および，制定される外国投資登録への登録手続きに関する規則を発布すること。

(b)　現行の法規と必要な手続きに関し，外国の潜在投資者の相談に応じてわが国への外資導入促進に関する種々の問題に参画すること。

(c)　現行の促進制度を，外国で宣伝すること。

(d)　特別優先投資の計画に，外国の潜在投資者の参画を交渉すること。

(e)　法律第20,557号，同施行細則の定める制度への編入申請，および外国資本登録の請求を受理し，検討すること。

(f)　外国資本投資が正式化される契約の交渉にあずかり，その作成にあたること。

(g)　双方が署名した前記契約の承認を，中央政府または中央政府を通じて国会に提案すること。

(h)　投資契約に定められた条項，ならびに既存の法規による外資定着の認

可規則の履行をコントロールすること。

(i) 投資申請をより良く検討するために，国家機関，公共企業または民間団体にインフォーメーションと意見を請求すること。

(j) 法律20,557号および同施行細則に合致しない投資申請や登録請求の却下は，充分根拠ある決定で行なうこと。

(k) 法律20,557号および第20,575号，それらの施行細則，補足細則，ならびに投資契約条項の違反に対して，処罰を課せる政令を中央政府に提案すること。

(l) 法律第20,557号および第20,575号に定める外国資本投資登録，および代理人登録の作業を行なうこと。

(ll) 提案される資本の所有関係，外国原産たることの真偽，および承認後それが該当目的に正しく充当されたかの可否を検証するために，あらゆる手段を講じること。

(m) 外国資本定着法第17条の国内債務の限度を，4カ月ごとにコントロールすること。

第36条　中央政府が優先地域と宣言しなかったところにある既存企業の，拡張または近代化のために行なわれる投資提案に対し，執行当局は，外国資本定着法第5条(a)の規定の順守を免ずることができる。

第37条　執行当局は，資本が外国に属することの立証を，投資者に要求する。もし著名でない企業の場合は，さらに資本がアルゼンチンの源泉によらないことを証明する。

いかなる場合でも，資金が投資の特定目的に充当したことを証明しなければならない。この認証のために，資本財とその部分品は，所定の場所に設置されていなければならない。

第38条　執行当局は，職務上入手するインフォーメーションを極秘扱いとする。執行当局の役職員は，入手したインフォーメーションを厳重に保管しなければならないが，次掲の場合は例外とする。

(a) 法律第20,575号の代理人に関するインフォーメーション。

(b) 調査に直接関係する司法官が要求するもの。

(c) アルゼンチン中央銀行が，その職務遂行上要求するデーター。

(d) 次の条件をそなえ，法律第11,683号にしたがって税務庁が請求するもの。

— 一定の納税者に関すること。

— その納税者の税の検証が，現に行なわれつつあること。

— 事前に正式請求があったこと。

執行当局が投資登録された種々の資金の移動に関して発表するインフォーメーションは，業種別，部門別，地域別のグローバルのものに限られる。

第39条　執行当局は，投資申請に記載すべきミニマムのインフォーメーションを定めるが，次のものを欠いてはならない。

(a) 外国投資者名

(b) 投資受け入れの地場企業名

(c) 外本資本投資の方法と性質

(d) 外国資本定着法第5条が規定する各種要件の履行方法

(e) 優先が与えられるとすれば，外国資本定着法第7条，第10条に記された様相。

(f) 外国資本の企業または内外資本合弁の企業の場合には，ナショナル資本企業への漸進改組計画

(g) 投資がもたらす経済効果，特にわが国の国際収支におよぼす評価。

第40条　執行当局は，企業の提出したデーターの検証，または投資契約の条件履行を確認するため，企業に立ち入って帳簿，設備，外国投資に関する活動状況を検察する権限を与えられている。

第41条　本令公表日以後，外国資本投下の新提案，および現制度への編入請求手続きは，執行当局が定める方式と要件にしたがって，同当局に提出される。

前記の目に手続中の投資計画の主体人は，４５日以内に現新制度への編入の決意を表明しなければならない。この期間内にそれを行なわない場合には，執行当局はさらに手続きを行なわないで，一件書類を決済的に書庫へ送る。

第42条　提案された外資定着は，合理性と効率をもって運営されている既存工業を，現在も将来も害してはならないので，それを決定するために，提案者の商業上の秘密にふれないようにして，次条の条件に合せて申請の主要特色を広告する。

第43条　投資者は，投資提案提出後５日以内に，官報と発行部数の多い連邦首都の一つの新聞に，連続３日間広告を出さなければならない。

広告には，次のデーターを記載する。

(a)　提案したシステム

(b)　生産する財または提供するサービス，もしも存在するならば容易に識別しうるその通常の名称，技術名称，ならびに輸入関税品目表（NADI）ブラッセル－LAFTA 関税品目表（NABALALC），輸出関税品目表（NADE）におけるポジション

(c)　設置される能力のマキシムとミニマム

(d)　投資総額，固定資産に向けられる金額，もしあるときは各段階ごとの金額と年月日

(e)　直接投資額，出資方法

(f)　設置場所

(g)　工場または計画の稼動開始日－認可日から起算する。

第44条　前条の広告の最終日から１５日以内に，提案人が製造しようとするものと同種または競合するものを生産する既存企業は，個々に，または共同し，あるいは集団する団体を通じ，次掲の明細を記載した書類を提出することができる。

(a)　わが国内に設置された能力

(b) 工場数

(c) 主要工場の名称と能力

(d) 作業開始日と設置エキプメントの古さ

(e) 国内市場での第一次販売価格

(f) 外国産相似品のＣＩＦブエノスアイレス価格

(g) ブラッセル・ＬＡＦＴＡ関税品目表での区別と，ＬＡＦＴＡ補完協定のナショナルリストとスペシャルリストにおけるポジション

(h) 最近３年間の販売量と販売額

(i) 最近３年間の輸出入量，輸出入額と輸出入先国

執行当局は，提出期限後労働日３０日間，提出されたすべてのインフォーメーションをペンディングファイルに保存し，検討する。

提出されたインフォーメーションの検討が終るまで，問題の申請は進捗されない。

第45条　執行当局は，申請提出後180日以内に，外国資本投資計画に対する決定を与えなければならない。この期限は，投資者が正当な理由で請求するか，または執行当局の責任外で遅延した場合に限り延長される。

執行当局は，申請受理後１５日間内に，申請欠格のインフォーメーション，または書類の不備を投資者に通告しなければならない。執行当局がこの期限内に上記の注意をしないときは，提案は提出されたこととなり，手続き開始の条件を得る。ただし，解明または調整されることは妨げない。

第46条　提案された投資に関する最終報告を出す前に，執行当局は，開発される活動を担当する経済省管下の長，アルゼンチン中央銀行および該当するとすれば他の政府銀行に対し，その関係事項について計画が利益となるか否かの意見を，３０日以内に延べるよう請求する。それ以外に，もし提案に資本財とその部品が，わが国に持ち込まれることが含まれている場合は，執行当局はそれらが合理的経済性をもって国内で生産され，したがって計画の要求に応じうるや否やの返答するために，工業開発庁にその財貨

の明細を通知する。

第47条　計画が不利益であるか，または提案が外国資本定着法あるいは本令の規定に合致しないと評価されると，執行当局は正当な理由をつけて却下を決定し，提案企業に通知の上，一件書類をファイルに綴り込む。

第48条　契約上の責任，外国資本定着法第３０条ならびに第３１条所定の外国為替法，税法および関税法の処罰の怪か，外国資本定着法および本令の定める義務の不履行に対して，執行当局は，違反の程度に応じて，各ケースごとに差をつけ，それらに定める権利の一時的または決着的停止で罰する。

第６章　登　　録

第49条　経済省管下の経済企画調整庁（Secretaria de Estado de Programación y coordinacion Economica）内に，二部からなる外国投資登録所を設置する。

A部　本法規によって承認されたすべての投資，ならびにそれ以前にわが国に導入されたすべての投資およびこれらの取り引きに帰される投資移動がここに登録される。

B部　法律第20,575号の定める代理人は同法第５条に並べる施行細則の定める方式で，ここに登録する。

第50条　経済企画調整庁の提案によって，経済省は，省令でこの登録所の運営方法を規定する。

第51条　新外国投資は，わが国に現実に投下された日から起算して，３０日以内に登録所に登録申請をしなければならない。

利潤の再投資およびクレジットの資本化についての期間は，企業の担当機関によって該当会計記帳がなされた日から起算する。

外国資本定着法発効以前にわが国に導入された資本は，本令の官報掲載日から起算して120日以内に登録を申請しなければならない。

経済企画調整庁は，申請された登録の可否を，９０日以内に決定する。

第52条　前条の期間内に，資本定着の登録を申請しない外国投資者は，その資本の還元と利潤の外国送金の権利を失う。登録所当局が登録を拒否した場合も，それらの権利を失う。

第53条　登録所Ａ部への登録申請には，次の記入を要する。

(a)　投資企業または投資者の名称，姓名と住所。

(b)　投資受け入れ企業の名称と住所

(c)　存在する場合，承認を与えた法規の番号と日付

(d)　認可投資額，国幣と外貨で表示。

(e)　国幣投下額と外貨投下額

(f)　投下先き

(g)　投資に帰せられる資金の動き

(h)　資本金のオリジンと所有主に関するデーター

(i)　取締役の姓名，法的住所と現住所

第54条　企業は６カ月ごとに，その期間切れ後３０日以内に，次記インフォーメーションを国幣建と外貨建で通知することを要し，執行当局はそれらを登録する。

(1)　認可された投資に該当する外貨送金のための為替取引額

(2)　認可されるクレジットの資本化額

(3)　認可された投資の一部をなす財の価格

(4)　純利潤額

(a)　利益額

(b)　送金額

(c)　再投資額

(d)　決定的にわが国に定着した額

(e)　特別勘定に保留された額

第55条　投資額と，それに帰せられる資金の移動は，次の為替レートで計算

して登録されねばならない。

(a) 外貨出資は，為替取り引き認可機関を通じて取り引きされた為替レートで登録される。

(b) 物財は，その通関日におけるナシオン銀行の最終買為替相場が適用される。

(c) 外貨建の外国クレジット，または外貨建公債の資本化は，該当記帳で資産に組み入れられた日のナシオン銀行の最終買為替相場が適用される。

(d) 外国投資から生じ，外国へ送金される利潤については，為替取り引き認可機関を通じて購入された当該外貨の為替レートによる。

(e) 利潤の再投資については，その認可日におけるナシオン銀行の最終買為替相場が適用される。

(f) ネット損失額は，当該営業期末におけるナシオン銀行最終買為替相場による投資外貨で登録される。

第57条 為替市場に，もしひとつ以上の為替レートがあるときは，前条に示した時に適用する対外資本移動に対して，アルゼンチン中央銀行が定める規則に該当するレートが適用される。外貨間換算の必要がある場合は，それぞれの取り引きの登録日における該外貨の，ナシオン銀行の売りまたは買いの最終為替相場間に存在する関係が適用される。

第58条 執行当局は，本令第53条に列挙せるデーターの現状下を維持する。このために企業は，執行当局の要求するあらゆるインフォーメーションを提供しなければならない。

第59条 （政令発布の際の慣用文で，一般人には関係がないので省略する。）